

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 105-6691
 住 所 東京都港区芝浦1-1-1
 氏 名 NREG東芝不動産株式会社
 代表取締役 吉田 祐康 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	NREG東芝不動産株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市幸区堀川町72-34		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	K	不動産業, 物品賃貸業
	中分類	69	不動産賃貸業・管理業
主たる事業 の内容	貸ビル業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		3,849 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	首都圏事業部ラゾーナ川崎東芝ビル事務所
		所在地	川崎市幸区堀川町72-34
		電話番号	044-540-1161
		FAX番号	044-540-1162
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成26年度 ～ 平成28年度 (報告年度 平成28年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	当社の地球温暖化対策の取組については、ホームページにて公表しています。 http://www.nreg-tbc.co.jp/building/corporate_outline/environment.htm

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 3,542 t-CO ₂ (調) 2,744	(実) 7,299 t-CO ₂ (調) 5,644	(実) 7,548 t-CO ₂ (調) 5,837	(実) 7,883 t-CO ₂ (調) 6,096	(実) 7,704 t-CO ₂
削減率		(実) -106.1 % (調) -105.7	(実) -113.1 % (調) -112.7	(実) -122.6 % (調) -122.2	(実) -117.5 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	単位				
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値					
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	2施設の満床稼働により排出量は増えたが、運用面での対策により当初見込からは4%削減する事ができた。(7,604t→7,299t)
第2年度	テナントの事業活動活発化により電力使用量が473.78MWh増加し、それに伴い排出量は基準年度より増加した。一方、換気設備の効率管理や給湯設備の効率管理などの対策実施により、目標排出量を2%下回る結果となった。(7,704t→7,548t)
第3年度	前年までの対策に加え、熱源、空調設備の効率管理を行うもテナントの事業活動活発化により電力使用量が638.25MWh増加し、それに伴い目標排出量を2%上回る結果となった。(7,704t→7,883t)

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 ○空気調和の管理 ○空気調和設備の効率管理 ○換気設備の効率管理 ○給湯設備の効率管理
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 排出量の把握整理として管理シートを作成し、 入居テナントと共有する体制を構築し継続管理を行なった。
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 第一年度中に作成した管理シートを利用し、継続して管理を行った。 ○換気設備の効率管理 テナントの営業日にあわせ、換気設備の運転時間を調整した。 ○給湯設備の効率管理 季節毎に給湯設備の設定を変更し、効率的な運営を行った。
	第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 第一年度中に作成した管理シートを利用し、継続して管理を行った。 ○空気調和の管理 夏期は熱源の送水温度を除湿のために低く(7℃固定に)設定していたが、 外気湿度に応じて送水温度を高めに行けるよう機能を追加して運用した。 (外気湿度が90%以上の日は送水温度7℃~9℃で可変、湿度89%以下では 送水7℃~17℃で可変) ○空気調和設備の効率管理 中間期におけるビルマルチ空調機の温度設定を冷房時24℃→26℃目安、 暖房時26℃→23℃目安に変更。(PMV設定値を変更)
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	該当なし
第1年度	該当なし
第2年度	該当なし
第3年度	該当なし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<p>①ラゾーナ川崎東芝ビル ○廃棄物の減量化・分別化の促進を図る。 ○屋上緑化および外構植栽の維持管理を適切に行う。</p> <p>②NREG川崎ロジスティクスセンター ○運搬委託者に対する低燃費車使用やエコドライブの実施要請を行う。</p>
第1年度	<p>①ラゾーナ川崎東芝ビル ○廃棄物の減量化のために分別方法を分かりやすく掲示する等の対策を講じた。 ○屋上緑化および外構植栽の維持管理を適切に行うとともに、 散水には雨水を貯留して活用した。</p>
第2年度	<p>①ラゾーナ川崎東芝ビル ○テナントの事業活動活発化により事業系一般廃棄物の発生量は392.5t/年から422.9t/年に増加したが、廃棄物の分別方法をわかりやすく掲示したことで資源化率が1%増加した。(79%→80%)</p>
第3年度	<p>①ラゾーナ川崎東芝ビル ○テナントの事業活動活発化により事業系一般廃棄物の発生量は422.9t/年から425.9t/年に増加したが、廃棄物の分別方法をわかりやすく掲示するとともにビル清掃員においても分別を強化したことで資源化率が1%増加した。(80%→81%)</p>

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	7,508	t-CO ₂
(調)	7,372	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
ラゾーナ川崎東芝ビル	川崎市幸区堀川町72-34	6941	不動産管理業	6,580 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	1
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--